

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	産業経済部		
	課 名	農政課		
	係 名	農政係		
	記 入 者		電話(内線)	20-9001

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	水田農業確立対策事業				(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	31102		(総合計画掲載ページ)		89		会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	3		歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)				財源区分	市単独		
基本施策	1		元気あふれる農業の振興(農業)				予算科目	款 6	項 1	目 11
施策			活力ある産地の育成				予算書上の	農業再生対策事業費		
施策内容			水田農業の確立				事業名称	(予算書 124 ページに掲載)		
(5) 事業期間					(8) 事務分類		自治事務			
	開始		年	月から		根拠法令				
	終了		年	月まで (力年)						

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
農業者 結城市農業再生協議会	米価の安定を図るための転作の達成と水田農業における経営の確立を目指す。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
水田農業を確立を図るため、転作達成農業者へ補助及び水田農業の担い手育成のための助成を行う。 ・担い手育成支援対策事業補助金 集積転作実施者 ・転作奨励金 認定農業者 一般農業者 協議会運営のための事務費。 ・市農業再生協議会補助金 事務費 ・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 事務費	米価の安定をはじめとする水田農業の確立を図るために転作の制度が始まり、近年では、水田農業の経営安定のための各種所得補償を目的とする助成事業となる。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
主食用米の需要が減少傾向にあるなかで、今後の水田農業の発展のため、生産・販売に関与しない行政が生産量を決めるのではなく、国が示す需給見通しなどを踏まえつつ、米の販売を行う生産者、集荷業者・団体が主体的な経営判断や販売戦略に基づき、消費者が求める需要に応じた生産を行う形態を作っていく必要があると考えられる。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度	
(1) 事務事業費	担い手育成支援対策事業補助金	10,617		10,677							
	転作奨励金	21,839		17,000							
	新規需要米奨励金	0		5,000							
	市農業再生協議会補助金	240		200							
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	6,400		6,500							
	合計	39,096		39,377							
	財源	国庫支出金 (千円)									
県支出金 (千円)		6,400		6,500							
地方債 (千円)											
その他特定財源 (千円)											
一般財源 (千円)		32,696		32,877							
合計 (千円)		39,096		39,377							
補助・起債制度名		経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金								

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	担い手育成支援対策事業補助金	目標値	ha		120	130	130	130	
		実績(見込)値		110	120				
	転作奨励金	目標値	ha		110	110	110	110	
		実績(見込)値		105	110				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	転作達成率	目標値	%		110	110	110	110	
		実績(見込)値		106	110	110	110	110	
		達成率		96.4 %	100.0 %				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率	%	%					
5. 事業評価									
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	転作を進めるものであり必要性は高い					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政にしかできないことである					
	手段の妥当性	A	妥当である	転作の超過達成者に対し補助するものであり、他に手段が無いと考える					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	転作を効率的に進めるものであり改善の余地はない					
公平性	受益者の偏り	C	偏りがある	水田農業の担い手の育成のため受益者の偏りはあるのは仕方ないことである					
有効性	成果の向上	A	上がっている	毎年転作割当面積を達成しており成果は上がっている					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	毎年転作割当面積を達成しており成果は上がっている					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
水田農業の安定のため補助は必須であるが、地区により転作の達成率にばらつきがみられる。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
米価の安定を図るための転作達成率の向上と水田農業における経営の確立を目指す。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		27年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			国における農業経営安定対策事業に関連するものであり、制度の変更等に合せて見直ししながら、継続しなければならないと考える。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				